

肥料価格高騰対策事業 取組実施者(農業者グループ)の皆様へ

令和 5 年 5 月 1 日
福島県担い手育成総合支援協議会
(福島県農林水産部環境保全農業課)

国が実施する「肥料価格高騰対策事業」につきまして、福島県では、以下のとおり申請事務を進めることとしました。

取組実施者(農協や肥料販売店等)の皆様からも、農業者へ事業について周知いただくとともに、参加農業者からの申し込みに係る書類の取りまとめなど円滑な事務に御協力いただきますようお願いいたします。

なお、まだ確定していない部分につきましては、確定次第、随時皆様にお知らせします。

1 事業の概要

(1) 支援対象となる肥料について

- ① 肥料法(肥料の品質の確保等に関する法律)に基づく肥料
(化学肥料に限定していません。土壌改良資材等は対象になりません。)
- ② 令和4年6月～令和5年5月に購入した肥料

(2) 取組実施者の要件

- ① 農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人等に該当すること
- ② 参加農業者は5人以上であること
- ③ 代表者が定められていること
- ④ 定款、組織規程及び経理規程等の組織運営に関する規程が定められていること

(3) 市町村等の独自補助金との調整について

肥料価格高騰対策事業以外に市町村等から同様の補助金が交付されている場合は、支援額の調整が必要になります。(国 Q & A 問 5-8 のとおり)

参加農業者が市町村等から下記に該当する事業による補助を受けていないか、確認をお願いします。

【調整の対象となる事業】

肥料価格高騰対策事業における肥料高騰分
(国が示す価格上昇率を基に計算)の3割を超える事業

(支援金の調整対象外の事業)

- 営農面積当たりの定額を支援する補助事業
- 農業・肥料・資材費等をまとめて支援する補助事業
(個別の経費の色分けができないもの)

(4) 支援金の支払い方法について

ア 協議会から取組実施者への支払いは口座による振込になります。

採択通知書(業務方法書様式2号)受領後、振込口座について(業務方法書様式3号)を福島県担い手育成総合支援協議会(以下、「県協議会」という。)に送付してください。

イ 農業者への支払いは、口座による振込が基本ですが、振込口座を使用しない場合は農業者が交付を受けたことが分かる書類（農業者の受領印や受領日がある一覧など）を整備してください。

ウ 事業実績報告等について

- | | |
|----------------------|-----------|
| ①取組実績報告（業務方法書様式4号） | 令和5年10月予定 |
| ②中間報告（業務方法書参考様式5号） | 令和5年12月予定 |
| ③取組実施報告（業務方法書参考様式5号） | 令和6年10月予定 |
| ④抽出検査 | 令和6年11月予定 |

2 申請について

(1) 申請期間

（秋肥分）令和5年5月1日(火)～6月末（目安）

（春肥分）令和5年5月1日(火)～8月31日（木）

※1 取組実施者(農業者グループ)→申請窓口へ提出【必着】

ただし、申請書類に不備等があった場合、支払いが遅れる場合があります。

（その他）

取組実施者が農業者から提出してもらう書類（注文票や化学肥料低減計画書等）の受付開始日や締切日は各取組実施者において設定してください。

(2) 申請書類の提出先（別表1）

取組実施者の所在地を所管する農林事務所とします。

取組実施者の所在地が県外の場合は、福島県担い手育成総合支援協議会（福島県環境保全農業課）とします。（※本社、本店の所在地が県外にある場合でも、支店が取組実施者として申請する場合は、支店の所在地を所管する農林事務所に提出してください。）

別表 1

取組実施者の所在地	申請窓口（申請書類の提出先）
福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡の町村	県北農林事務所（農業振興普及部） （福島市杉妻町 2 - 1 6 北庁舎 5 F） TEL：024-521-2604 メール：shinkouhukyuu.af01@pref.fukushima.lg.jp
郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡の町村	県中農林事務所（農業振興普及部） （郡山市麓山一丁目 1 - 1） TEL：024-935-1307 メール：shinkouhukyuu.af02@pref.fukushima.lg.jp
白河市、西白河郡、東白川郡の町村	県南農林事務所（農業振興普及部） （白河市昭和町 2 6 9） TEL：0248-23-1557 メール：shinkouhukyuu.af03@pref.fukushima.lg.jp
会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡の町村	会津農林事務所（農業振興普及部） （会津若松市追手町 7 - 5） TEL：0242-29-5303 メール：shinkouhukyuu.af04@pref.fukushima.lg.jp
南会津郡の町村	南会津農林事務所（農業振興普及部） （南会津郡南会津町田島字根小屋甲 4277-1） TEL：0241-62-5253 メール：shinkouhukyuu.af05@pref.fukushima.lg.jp
相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡の町村	相双農林事務所（農業振興普及部） （南相馬市原町区錦町 1 - 3 0） TEL：0244-26-1147 メール：shinkouhukyuu.af06@pref.fukushima.lg.jp
いわき市	いわき農林事務所（農業振興普及部） （いわき市平字梅本 1 5） TEL：0246-24-6160 メール：shinkouhukyuu.af07@pref.fukushima.lg.jp
福島県外	福島県担い手育成総合支援協議会 （福島県農林水産部環境保全農業課内） 〒960-8670 福島県福島市杉妻町 2-16 TEL 024-521-7453 メール：kankyohozen_nougyou@pref.fukushima.lg.jp

2 申請書類について

(1) 申請書類

【申請書類一覧】

郵送又は直接の送付が必要な書類		電子ファイルも提出する書類
1 申請書類		
①	取組計画書の承認申請書 (業務方法書【様式1号】)	
②	取組計画書の承認申請書 (業務方法書【様式1号別添】)	
③	参加者名簿 (業務方法書【様式1-2号】)	【様式1-2号】 ※Excelデータ
④	化学肥料低減計画書 (業務方法書【参考様式2号】) ※参加者名簿の番号順に並べてください。	
⑤	肥料法に基づく肥料の確認について 【別紙】	
2 添付書類		
⑥	所要額の算出根拠となる証拠書類 A [予約注文したもの] <u>注文票+請求書</u> 又は <u>注文書+領収書</u> B [当用買いしたもの] <u>請求書</u> 又は <u>領収書(レシートでも可)</u> ※ 領収書(レシート)で肥料の名称等が判断できない場合は肥料袋の <u>写真(表・裏)を添付</u> すること。 ※参加者名簿の番号順に並べてください。	○一覧にした場合のみ ※Excelデータ
⑦	定款、組織規程及び経理規程等の組織運営に関する規程	
⑧	申請書類確認票	

※取組実施者は県協議会へ提出した申請書類一式の写しを保管してください

(2) 申請書類の作成について

別紙の記入例を参考に作成をお願いします。

① 取組計画書の承認申請書【様式1号別添】

別添の「秋用肥料分」、「春用肥料分」のチェックと参考様式第1-2号、様式第2号のチェックは整合性がとれているか確認してください。

② 参加者名簿【様式第1-2号】

価格上昇率：「1.4」で計算してください。

「参加農業者が5人以上であり農畜産物の販売農家であることを確認してください。

添付書類「証拠書類」の肥料費の金額と一致していること確認してください。

市町村等の独自補助金との調整が必要な参加農業者については調整して計算してください。

③ 化学肥料低減計画書【参考様式第2号】

参加農業者に作成を依頼してください。（※確約欄のチェック、署名が必要です。）

（※「肥料価格高騰対策事業 参加農業者の皆様へ」を参考にしてください。）

また、「令和4年度又は令和5年度取組」欄の2つ以上に○を記入していること、又はこれまで既に取り組んでいるものは、従来の取組の強化・拡大として1つ以上は◎を記入していることを確認してください。

なお、既に大幅な低減を行っている場合は、記載方法が違いますので注意してください。

④ 肥料法に基づく肥料の確認について【別紙】

証拠書類にある資材が支援金の対象である肥料であることの実施を確認してください。

その上で、チェック欄に✓を入れ取組実施者名を記載したものを申請時に提出してください。

別紙は取組実施者が1枚作成し提出してください。（参加農業者ごとの作成は不要です。）

※ 肥料法に基づく肥料に該当することの確認については、製造業者等へ問い合わせ願います。（別紙を参照）

(3) 所要額の算出根拠となる証拠書類

A 予約注文したものは「注文書+請求書」又は「注文書+領収書」です。

対象期間の肥料であることを確認してください。

B 予約注文なしで購入したもの(当用買い)は、請求書、領収書(レシート可)等領収書やレシートで肥料の名称等が判断できるものとします。

領収書やレシートで肥料の名称等が判断できない場合は、肥料袋の写真(表・裏)等を添付してください。

また、購入日が対象期間であることを確認してください。

ア 領収書等の証拠書類は写しでも可です。

イ 所要額の算出根拠となる証拠書類を一覧表で提出する場合様式等については事前に県協議会に確認してください。

(4) 取組実施者が農業法人の場合

農作業に従事する構成員や従業員が5人以上いることが分かる名簿等を添付してください。

<参考：国 Q&A3-5>

Q. 農業法人は、単独で取組実施者になれるのか。

A. 事務負担の軽減等の観点から、基本的には、農業法人であっても他の農業者と同様に農協や肥料販売店などでまとめて事業にグループ申請していただくことを考えております。

ただし、他の農業者とグループを構成して申請することが難しい場合であっても、農業法人において農作業に従事する構成員や従業員が5人以上いる場合は、単独で取組実施者となり申請することも可能です。

【肥料価格高騰対策事業総合窓口】

福島県担い手育成総合支援協議会（福島県農林水産部環境保全農業課内）

（担当：大竹、中山、網中）

〒960-8670 福島県福島市杉妻町 2-16

TEL : 024-521-7453

メール : kankyuhozen_nougyou@pref.fukushima.lg.jp

参考資料 取組実施者の主な業務一覧

取組実施者（JA、肥料販売事業者等）の主な業務については、以下のとおりです。

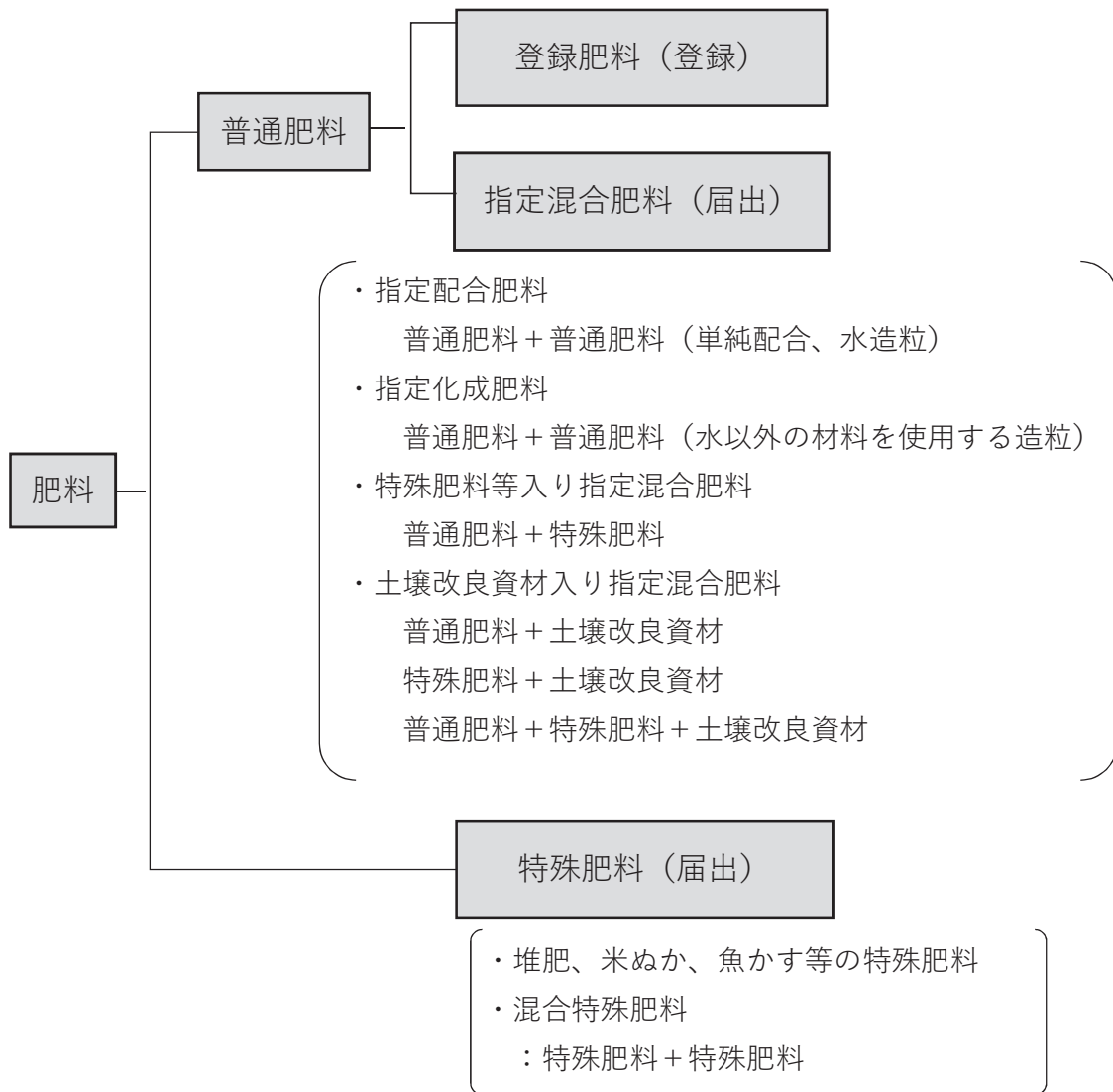
		時期	業務
1		【申請開始】 令和5年5月1日	・参加農業者の秋肥分(令和4年6月～10月分)、春肥分(令和4年11月～令和5月分)低減計画書と肥料代金の領収書等を取りまとめて、県協議会に取組計画書を申請する
2		令和5年6月下旬～	・県協議会から支援金が交付された際は、参加農業者に速やかに支援金を支払う。
3		【申し込み期限】 令和5年8月末まで	
4		(※検討中) 令和5年10月上旬	・ 取組実績報告書 を作成して県協議会へ報告する。
5		(※検討中) 令和5年11月上旬頃	・ 中間報告書 を作成して県協議会に提出する。
6	とりまとめ・報告	(※検討中) 令和6年10月下旬～ 11月上旬	・ 取組実施報告書 を作成して県協議会に提出する。 ※参加農業者の化学肥料低減実施報告書を取りまとめた上で、取組実施状況報告書を作成する。
7		(※検討中) 令和6年11月頃	・ 抽出検査 (現地確認)：県協議会 ※県協議会が実施する検査に協力する。(取組実施者の5%)
8		令和6年12月末	事業実施状況報告書及び評価報告書の提出 (県協議会から東北農政局に提出)

参考資料 取組実施者の主な業務一覧

取組実施者（JA、肥料販売事業者等）の主な業務については、以下のとおりです。

		時期	業務
1	一回目申請（秋肥）	令和4年9月下旬～	県農業再生協議会（以下、県再生協という。） ：「農業者向けパンフレット」等の通知
2			・参加農業者への周知 ・取組計画書のとりまとめ
3		令和4年10月上旬頃	（国：価格上昇率の公表）
4		<u>令和4年11月30日まで</u>	・参加農業者の秋肥分（令和4年6月～10月）の低減計画書と肥料代金の領収書等を取りまとめて、県再生協に取組計画書を申請する。
5		令和4年1月～	・県再生協から支援金が交付された際は、参加農業者に速やかに支援金を支払う。
		※2回目申請（春肥分）についての申請期間は検討中です。	
6	二回目申請（春肥）	令和5年2月上旬	（国：価格上昇率の公表）
7		令和5年2月頃	・参加農業者の春肥分（令和4年11月～5月分）低減計画書と肥料代金の領収書等を取りまとめて、県再生協に取組計画書を申請する。
8		令和5年3月頃	・県再生協から支援金が交付された際は、参加農業者に速やかに支援金を支払う。
9		令和5年3月上旬	・取組実績報告書を作成して県再生協へ報告する。
10	とりまとめ・報告	令和5年12月上旬頃	・中間報告書を作成して県再生協に提出する。
11		令和6年11月上旬頃	・参加農業者の低減実施報告書を取りまとめた上で、取組実施状況報告書を作成し、県再生協に提出する。
12		令和6年11月頃	（県再生協：現地確認（取組実施者の5%抽出））
13		令和6年12月末	（県再生協：事業実施状況報告書及び評価報告書を農政局に提出）

参考 「肥料の品質の確保等に関する法律」に基づく肥料の分類



参考：「新たな肥料の配合ルール等について」（令和3年7月 農林水産省）

様式1号

番 号
年 月 日

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和○年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の（変更）承認申請書

令和○年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成（変更）したので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和5年3月31日付け4農産第624号－5農林水産省農産局長通知）第9の2の（1）（第9の2の（3））に基づき、別添のとおり提出する。

（注）参考様式第1－2号（参加農業者名簿）、参考様式第2号（化学肥料低減計画書）、所要額の算出根拠となる証拠書類を添付すること。

肥料価格高騰対策事業取組計画書（取組実績報告書）

秋用肥料分	春用肥料分	年間

（注）該当するものに○を付けること

第1 取組実施者の概要

取組実施者名		
代表者の役職・氏名		
取組実施者の住所	〒	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	
	電話番号	
	E-mail	

第2 参加農業者の概要

参考様式第1－2号のとおり。

参加農業者数（件）

第3 所要額

○,○○○円（秋用肥料分/春用肥料分/年間）

（注）括弧内はいずれかを選択すること

第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。	
2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。	
3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	
4 参加農業者は農畜産物の販売実績があることを確認しています。	

（注）誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。

参考様式第1-2号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者	秋肥（令和4年6月～令和4年10月注文分） または 春肥（令和4年11月～令和5年5月注文分）	
	氏名 又は 法人・組織名	当年の肥料費	支援予定額
集計	—	0	0

(注)

- 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
- 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。

$$\text{支援予定額} = \{ (\text{当年の肥料費}) - (\text{当年の肥料費}) \div (\text{高騰率}) \div 0.9 \} \times 0.7$$

ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあっては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。
 なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。

$$(\text{調整額}) = (\text{地方自治体支援金}) - \{ (\text{当年の肥料費} - \text{前年の肥料費}) \times 0.3 \}$$
- 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
- 適宜、行を追加すること。
- 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

化学肥料低減計画書

作付概要

作物名	作付面積 (ha)
〇〇〇	
〇〇〇	
その他	
計	

秋用肥料	春用肥料	年間
		/

注: 該当するものに○を付けること

氏名(法人・組織名) _____

住所 _____

電話番号 _____

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。
 2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用()		

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。

令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

複数の取組実施者(農業者グループ)に対して、同じ肥料費分を重複して申請しません。

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署)

(注) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

年 月 日

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る支援金の振込口座を下記のとおり提出します。

記

支援金の振込口座

金融機関（ゆうちょ銀行以外）												
金融機関コード（数字4桁）				金融機関名								
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金								
支店コード（数字3桁）				支店名								
預金種別（該当のものにレ印を付けてください）						口座番号（7桁に満たない場合は、右づめで記入）						
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知												
口座名義												
カナ												
漢字												
ゆうちょ銀行												
記号（6桁目がある場合は※部分に記入）						番号（右づめで記入）						
					*							
口座名義人												
カナ												
漢字												

※ 上記情報が確認できる通帳の該当ページ（表紙部分と、表紙を開いた1ページ目の合計2枚）のコピーを添付すること。

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地
実施者名
代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組実績報告書

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により採択通知のあった令和〇年度肥料価格高騰対策事業について、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和5年3月31日付け4農産第624号－5農林水産省農産局長通知）第9の3の（1）の規定に基づき、その実績を報告する。

- （注）1 対策事業取組計画書に変更があったときは、対策事業取組計画書のコピーに変更後の内容が容易に比較対照できるように変更部分を赤字で加筆修正（変更前の部分は取消線で修正）し添付すること（標題を「肥料価格高騰対策事業取組計画書」から「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」（事業名も実施事業に併せて変更すること）に変更すること）。
- 2 添付書類については、以下を添付すること。
- （1）肥料価格高騰対策事業取組実績報告書（実施要領参考様式1－1の別添を実績報告書としたものと同参考様式1－2を言う）。
- （2）対策事業取組計画書又は対策事業取組計画書変更等承認申請書に添付した書類のうち、変更があった書類（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。
- なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

様式第 5 号

年 月 日

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により採択通知のあった令和〇年度肥料価格高騰対策事業について、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和 5 年 3 月 31 日付け 4 農産第 6 2 4 号－5 農林水産省農産局長通知）第 12 の 2 の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（添付資料）

- ・参考様式第 5－2 号
- ・参考様式第 6 号
- ・その他農政局長等が必要と認める書類

肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

第1 取組実施者名

--

第2 事業の取組概要

参加農業者数（件）	取組面積（ha）

第3 取組実績

取組メニュー	取組の実績
ア 土壌診断による施肥設計	
イ 生育診断による施肥設計	
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	
エ 堆肥の利用	
オ 汚泥肥料の利用（下水汚泥等）	
カ 食品残渣など国内資源の利用（エとオ以外）	
キ 有機質肥料（指定混合肥料等を含む。）の利用	
ク 緑肥作物の利用	
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	
コ 低成分肥料（単肥配合を含む。）の利用	
サ 可変施肥機の利用（ドローンの活用等を含む。）	
シ 局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等）の利用	

ス 育苗箱（ポット苗）施肥の利用	
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～スに係るものを除く。）	
ソ 地域特認技術の利用 ()	

(注) 参加農業者が、実施期間を通じてどのような取組を行ったか、また、その結果として、取組前と比べてどの程度の化学肥料の低減が図られたかを、使用記録等を参照し、できる限り定量的に記入してください。

第4 化学肥料の使用量の低減に向けて継続的に取り組むための取組計画

参考様式第5-2号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者	取組面積 (ha)	計画時の取組メニューの実施の有無
	氏名 又は 法人・組織名		
集計	—	0	—

- (注)
- 1 適宜、行を追加すること。
 - 2 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

化学肥料低減実施報告書

作付概要

作物名	作付面積 (ha)
〇〇〇	
〇〇〇	
その他	
計	

秋用肥料	春用肥料

注: 該当するものに〇をつけること

氏名 (法人・組織名)

住所

電話番号

1. 実施する(してきた)取組メニューに「〇」を付してください。
 2. 「今後の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	令和4年度又は令和5年度の取組	今後の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等を含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用()		
総取組面積	〇〇ha	〇〇ha

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組中間報告書

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により採択通知のあった令和〇年度肥料価格高騰対策事業について、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和5年3月31日付け4農産第624号－5農林水産省農産局長通知）第13の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

取組の実施状況

取組メニュー	取組の実施状況

(注)

- 1 取組メニューには、取組実施者において取り組んでいるメニューを記入し、適宜、行を追加すること。
- 2 参加農業者が、中間期間までにどのような取組を行ったのか、また、取組前と比べてどの程度取組が進んでいるか、使用記録等を参照し記入してください。

(別紙)

化学肥料低減計画書の確認票

※申し込む前に、次の項目が整理されているか確認を行いましょう。

確認項目	チェック欄
① 氏名・住所・連絡先について（右上の欄） (※取組実施者名・農家番号は取組実施者が記入する場合は空欄でも良い)	<input type="checkbox"/>
② 申請区分について（右上の欄） 右上の欄「秋用肥料」又は「春用肥料」のチェック欄に○がついている。	<input type="checkbox"/>
③ 作付概要について（左上の欄） 作物名は、支援金の算定に用いた肥料を使用する作物のうち、半分以上の面積を占める代表的な作物又は作付面積上位の2品目（代表的な作物がない場合）を記載している。それ以外はその他として作付全面積を記載している。	<input type="checkbox"/>
合計欄を記載している。	<input type="checkbox"/>
④ 取組メニューについて 「令和4年度又は令和5年度の取組」欄のうち、取り組めるもの2つ以上に○を記入している。これまで既に取り組んでいるものについては、従来の取組の強化・拡大として1つ以上は◎を記入している。	<input type="checkbox"/>
(大幅な低減に取り組む場合) (有機JAS認証、特別栽培農産物(県認証)、環境保全型農業直接支払交付金取組者等)	<input type="checkbox"/>
作付概要の作物の過半で大幅な低減を行っている。	<input type="checkbox"/>
作付概要の欄に「(有機)、(特裁)、(環境直払)」を記入している。	<input type="checkbox"/>
取組メニュー欄は空欄である。	<input type="checkbox"/>
既に大幅な低減を行っていること(有機JAS認証、特別栽培農産物(県認証)、環境保全型農業直接支払交付金事業)を証明する書類が付いている。	<input type="checkbox"/>
⑤ 申請に関する確約について（下部の欄） 内容を確認の上、チェック欄2か所に✓を入れている。	<input type="checkbox"/>
氏名を自署している。	<input type="checkbox"/>

別紙

肥料価格高騰対策事業

「肥料の品質の確保等に関する法律」（肥料法）に基づく肥料の確認について

肥料法に基づく肥料の確認については、以下のいずれかの方法を参考に御確認ください。基本は肥料袋に記載されている①で確認できますが、①で確認できない場合は②～④の方法で確認してください。また、確認後は下部の確認欄にチェックの上、申請時に提出してください。（1枚で可）。なお、確認した書類は取組実施者で保管しておいてください。

①肥料袋に表示されている保証票等の確認（登録肥料・届出肥料）

〈保証票等の例〉

普通肥料（登録肥料）の保証票

生産業者保証票	
登録番号	
肥料の種類	
肥料の名称	
原料の種類	
材料の種類、名称及び使用量	
正味重量	
生産した年月	
生産業者の氏名又は名称及び住所	
生産した事業場の名称及び所在地	

特殊肥料の表示

肥料の品質確保等に関する法律に基づく表示	
肥料の名称	
肥料の種類	
届出をした都道府県	
.....	
.....	

- 対象となる主な保証票等の名称**
- ・生産業者保証票（普通肥料）
 - ・指定配合肥料生産業者保証票（普通肥料）
 - ・指定化成肥料生産業者保証票（普通肥料）
 - ・特殊肥料等入り指定混合肥料生産業者保証票（普通肥料）
 - ・土壌改良資材入り指定混合肥料生産業者保証票（普通肥料）
 - ・肥料の品質の確保等に関する法律に基づく表示（特殊肥料）
 - ・特殊肥料（上記以外の特殊肥料）
- ①販売業者保証票
②輸入業者保証票

※「地力増進法に基づく表示」のみの記載があるものは土壌改良資材のため対象外となります。

※その他、確認が難しい場合はお問い合わせください。（福島県環境保全農業課）

②肥料登録銘柄検索システムを利用した確認（登録肥料）

URL：<https://fertilizer-search.maff.go.jp/FertilizerRegistrationSearch>

※留意事項：検索システムで確認できる肥料は登録肥料のみです。

届出肥料の場合は③又は④での確認となります。

③肥料製造会社へ電話等で確認（登録肥料・届出肥料）

※肥料登録もしくは肥料届出を行っているか確認します。

④福島県農業総合センター安全農業推進部へ確認（福島県の届出肥料）

※福島県で確認できるのは、福島県へ届出している特殊肥料及び県で登録を受けた普通肥料です。

<input type="checkbox"/> ↑✓の記入	申請に基づく肥料は、肥料法に基づく肥料であることを確認しております。 <div style="text-align: center;">取組実施者名※</div>
-----------------------------------	--

※様式1-1の取組実施者名を記載してください。

「肥料価格高騰対策事業」 申請書類確認票

申請前に、以下の項目が整理されているか確認の上、申請窓口に提出してください。

- 1 取組実施者名
- 2 参加農業者数 名
- 3 事業実施者要件確認

No.	項目	チェック欄
1	農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人等に該当する	<input type="checkbox"/>
2	参加農業者は5人以上	<input type="checkbox"/>
3	代表者が定められている	<input type="checkbox"/>
4	定款、組織規程及び経理規程等の組織運営に関する規程が定められている	<input type="checkbox"/>

4 申請書類の確認

チェック項目	確認者のチェック欄			
	取組実施者 (JA,肥料店等)		県協議会 (農林事務所)	
	書類の 添付	内容	書類の 添付	内容
1 取組計画書の承認申請書【様式1号】	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
〃 【様式1号別添】	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
2 参加者名簿【様式1-2号】	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
支援予定額は市町村等の独自補助金との調整が必要な参加農業者については調整して計算している。		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
3 化学肥料低減計画書【参考様式第2号】	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
「令和4年度又は令和5年度の取組」欄のうち、取り組めるもの2つ以上に○を記入している。これまで既に取り組んでいるものについては、従来の取組の強化・拡大として1つ以上は◎を記入している。		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
(既に大幅な低減を行っている場合)※【大幅な低減を行っている証明書類】 (有機JAS認証取得者、特別栽培農産物(県認証)、環境保全型農業直接支払交付金取組者)	<input type="checkbox"/> ※該当する場合		<input type="checkbox"/> ※該当する場合	
4 「肥料の品質の確保等に関する法律」(肥料法)に基づく肥料の確認について	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
5 所要額の算出根拠となる証拠書類	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
①予約注文したものは「注文書+請求書」又は「注文書+領収書」	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
②予約注文なしで購入したもの(当用買い):請求書、領収書(レシート可)等	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
6 定款、組織規程及び経理規程等の組織運営に関する規程	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

記載例① 取組計画書の承認申請書【様式1号】

様式1号

番 号
年 月 日

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地 福島市〇〇町1-〇
取組実施者名 株式会社〇〇肥料
代表者氏名 代表取締役 福島一郎

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の~~(変更)~~承認申請書

令和〇年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成（変更）したので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和5年3月31日付け4農産第624号-5農林水産省農産局長通知）第9の2の（1）~~(第9の2の(3))~~に基づき、別添のとおり提出する。

（注）参考様式第1-2号（参加農業者名簿）、参考様式第2号（化学肥料低減計画書）、所要額の算出根拠となる証拠書類を添付すること。

※提出時に(注)や取消線部分は削除すること。

肥料価格高騰対策事業取組計画書 ~~(取組実績報告書)~~

秋用肥料分	春用肥料分	年間

肥料を販売する民間事業者が支店等の単位で取組実施者なる場合(Q&A 問 3-8)

- ①「取組実施者名」欄は、当該民間事業者名に括弧書きで地区名など判別できる情報を追記したもの（例：㈱環境商事(杉妻地区)）
- ②「代表者の役職・氏名」欄は、当該民間事業者の代表取締役社長など代表者の役職・氏名
- ③「取組実施者の住所」欄は、当該民間事業者の本社所在地
- ④「事業担当者の連絡先」欄は、取組実施者毎の事務担当者名や連絡先等を記入してください。

第1 取組実施者の概要

取組実施者名	株式会社〇〇肥料	
代表者の役職・氏名	代表取締役 福島一郎	
取組実施者の住所	福島市〇〇町1-〇	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	販売部 部長 福島緑子
	電話番号	×××-××××-×××
	E-mail	▲▲▲@~

第2 参加農業者の概要

参考様式第1-2号のとおり。

参加農業者数（件）
5

第3 所要額

424,665 円（秋用肥料分/春用肥料分/年間）

（注）括弧内はいずれかを選択すること

第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。	
2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。	
3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合	
（注）誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。	

※提出時に(注)や取消線部分は削除すること。

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地
 取組実施者名
 代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る支援金の振込口座を下記のとおり提出します。

記

支援金の振込口座

金融機関（ゆうちょ銀行以外）															
金融機関コード（数字4桁）				金融機関名											
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金											
支店コード（数字3桁）				支店名											
預金種別（該当のものにレ印を付けてください）							口座番号（7桁に満たない場合は、右づめで記入）								
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知															
口座名義															
カナ															
漢字															
ゆうちょ銀行															
記号（6桁目がある場合は※部分に記入）						番号（右づめで記入）									
					*										
口座名義人															
カナ															
漢字															

※ 上記情報が確認できる通帳の該当ページ（表紙部分と、表紙を開いた1ページ目の合計2枚）のコピーを添付すること。

年 月 日

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地
実施者名
代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組実績報告書

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により採択通知のあった令和〇年度肥料価格高騰対策事業について、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和5年3月31日付け4農産第624号－5農林水産省農産局長通知）第9の3の（1）の規定に基づき、その実績を報告する。

- （注）1 対策事業取組計画書に変更があったときは、対策事業取組計画書のコピーに変更後の内容が容易に比較対照できるように変更部分を赤字で加筆修正（変更前の部分は取消線で修正）し添付すること（標題を「肥料価格高騰対策事業取組計画書」から「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」（事業名も実施事業に併せて変更すること）に変更すること）。
- 2 添付書類については、以下を添付すること。
- （1）肥料価格高騰対策事業取組実績報告書（実施要領参考様式1－1の別添を実績報告書としたものと同参考様式1－2を言う）。
- （2）対策事業取組計画書又は対策事業取組計画書変更等承認申請書に添付した書類のうち、変更があった書類（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。
- なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により採択通知のあった令和〇年度肥料価格高騰対策事業について、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和5年3月31日付け4農産第624号－5農林水産省農産局長通知）第12の2の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（添付資料）

- ・参考様式第5－2号
- ・参考様式第6号
- ・その他農政局長等が必要と認める書類

肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

第1 取組実施者名

--

第2 事業の取組概要

参加農業者数（件）	取組面積（ha）

第3 取組実績

取組メニュー	取組の実績
ア 土壌診断による施肥設計	
イ 生育診断による施肥設計	
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	
エ 堆肥の利用	
オ 汚泥肥料の利用（下水汚泥等）	
カ 食品残渣など国内資源の利用（エとオ以外）	
キ 有機質肥料（指定混合肥料等を含む。）の利用	
ク 緑肥作物の利用	
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	
コ 低成分肥料（単肥配合を含む。）の利用	
サ 可変施肥機の利用（ドローンの活用等を含む。）	
シ 局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等）の利用	

ス 育苗箱（ポット苗）施肥の利用	
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し（ア～スに係るものを除く。）	
ソ 地域特認技術の利用 ()	

(注) 参加農業者が、実施期間を通じてどのような取組を行ったか、また、その結果として、取組前と比べてどの程度の化学肥料の低減が図られたかを、使用記録等を参照し、できる限り定量的に記入してください。

第4 化学肥料の使用量の低減に向けて継続的に取り組むための取組計画

福島県担い手育成総合支援協議会長

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組中間報告書

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号により採択通知のあった令和〇年度肥料価格高騰対策事業について、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和5年3月31日付け4農産第624号－5農林水産省農産局長通知）第13の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

取組の実施状況

取組メニュー	取組の実施状況

(注)

- 1 取組メニューには、取組実施者において取り組んでいるメニューを記入し、適宜、行を追加すること。
- 2 参加農業者が、中間期間までにどのような取組を行ったのか、また、取組前と比べてどの程度取組が進んでいるか、使用記録等を参照し記入してください。

【記載例】秋肥申請分(野菜)

参考様式第2号

化学肥料低減計画書

作付概要

作物名	作付面積(ha)
トマト	2
その他	3
計	5

作物名は、支援金の算定に用いた肥料を使用する作物のうち、半分以上の面積を占める代表的な作物又は作付面積上位の2品目(代表的な作物がない場合)を記載してください。それ以外はその他として面積を記載します。

秋用肥料	春用肥料	年間
○		

注:該当するものに○を付けること

取組実施者名と参加農家の番号を記入してください。(番号は取組実施者に確認してください)

株式会社○○肥料	1
----------	---

氏名(法人・組織名) 郡山 花子

住所 郡山市○○町2-○

電話番号 024-999-XXXX

取組メニューが2つ以上必要です。そのうち「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	◎
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用	○	○
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用()		

「令和4年度又は令和5年度の取組」欄のうち、取り組めるものに○を記入してください。
 ・2つ以上に○が付けばOKです。
 ・これまで既に取り組んでいるものもカウントできます(その場合、1つ以上は、新しい取組又は従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。)

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。

- 令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。
 - 複数の取組実施者(農業者グループ)に対して、同じ肥料費分を重複して申請しません。
- ※チェック欄にチェックした上で署名してください。

内容を確認の上、チェックしてください。

氏名(自署) 郡山 花子

肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
 なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

参考様式第1-2号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者	支援予定額（円）	
	氏名 又は 法人・組織名	秋肥（令和4年6月～令和4年10月注文分） または 春肥（令和4年11月～令和5年5月注文分）	
		当年の肥料費	支援予定額
1	A	280,000	40,444
2	B	650,000	93,888
3	C	230,000	33,222
4	有限会社D	1,240,000	179,111
5	農事組合法人E	540,000	78,000
集計	—	2,940,000	424,665

支援予定額は（注）2の算出方法により算出した金額を記載してください。

金額は円単位、小数点以下は切り捨てで記

秋肥および春肥の高騰率：1.4

（注）

- 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用する場合は、当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）または支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。

なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

- 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。

$$\text{支援予定額} = \{ (\text{当年の肥料費}) - (\text{当年の肥料費}) \div (\text{高騰率}) \div 0.9 \} \times 0.7$$

ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、都道府県及び市町村から支援金（以下「地方自治体支援金」という。）が交付されている場合にあっては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。

なお、調整額が負の数の場合は調整額は0とする。また、支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。

$$(\text{調整額}) = (\text{地方自治体支援金}) - \{ (\text{当年の肥料費} - \text{前年の肥料費}) \times 0.3 \}$$

- 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。

No.	参加農業者	支援予定額（円）	
	氏名 又は 法人・組織名	秋肥（令和4年6月～令和4年10月注文分） または 春肥（令和4年11月～令和5年5月注文分）	
		当年の肥料費	支援予定額

- 4 適宜、行を追加すること。
- 5 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

【記載例】秋肥申請分(水稻)

参考様式第2号

化学肥料低減計画書

作付概要

作物名	作付面積(ha)
水稻	12
その他	3
計	15

秋用肥料	春用肥料	年間
○		

注: 該当するものに○を付けること

株式会社○○肥料	1
氏名(法人・組織名) 郡山 花子	
住所 郡山市○○町2-0	
電話番号 024-999-XXXX	

1. 実施する(してきた)取組メニューに「○」を付してください。
2. 「令和4年度又は令和5年度の取組」には、実施する取組メニューが2つ以上必要です。そのうち1つ以上は、新しい取組、従来の取組の強化・拡大(「◎」で記入)を含むようにしてください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計	○	○
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		○
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用()		

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。

令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。

複数の取組実施者(農業者グループ)に対して、同じ肥料費分を重複して申請しません。

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) 郡山 花子

(注) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。

【記載例】秋肥申請分(大幅な削減をしている場合)

参考様式第2号

化学肥料低減計画書

秋用肥料	春用肥料	年間
○		

注: 該当するものに○を付けること

作付概要

作物名	作付面積(ha)
水稻 (有機栽培)	12
その他	3
計	15

株式会社○○肥料	1
----------	---

化学肥料低減に取り組む品目(作付概要に記載の品目)の作付面積の過半で大幅な低減をしていること。

作物名と(取組内容)を記載してください。
※慣行栽培はその他に含めて記載してください。

氏名(法人・組織名) 郡山 花子
 住所 郡山市○○町2-0
 電話番号 024-999-XXXX

取組メニューが2つ以上必要です。そのうち

大幅な削減をしている取組の証明書類を添付してください。

取組メニュー	前年度までの取組	令和4年度又は令和5年度の取組
ア 土壌診断による施肥設計		
イ 生育診断による施肥設計		
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入		
エ 堆肥の利用		
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)		
カ 食品残渣など国内資源の利用(エとオ以外)		
キ 有機質肥料(指定混合肥料等を含む)の利用		
ク 緑肥作物の利用		
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用		
コ 低成分肥料(単肥配合を含む)の利用		
サ 可変施肥機の利用(ドローンの活用等も含む)		
シ 局所施肥(側条施肥、うね立て同時施肥、灌注施肥等)の利用		
ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用		
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し(ア～スに係るものを除く。)		
ソ 地域特認技術の利用()		

取組メニュー欄は空欄のまま。

私は、添付した領収書(請求書)等記載の肥料(肥料費)について以下のとおり、確約します。



令和4年秋肥又は令和5年春肥として確実に購入し、自らの農業生産に使用します。



複数の取組実施者(農業者グループ)に対して、同じ肥料費分を重複して申請しません。

※チェック欄にチェックした上で署名してください。

氏名(自署) 郡山 花子

(注) 当年の肥料費は、秋用肥料については令和4年6月～10月、春用肥料については令和4年11月～令和5年5月に発注したことを証明する書類(注文票等)と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類(領収書等)または支払い義務が生じていることを示す書類(請求書等)を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。